

令和6(2024)年度 出資法人等運営評価結果について

1 出資法人等運営評価について

「特定出資法人等の自律的運営に向けた基本方針」に基づき、法人のガバナンスの強化、県と法人のパートナーシップ向上のための仕組みとして、令和5年度から実施。

2 評価対象

県の特定出資法人等(※) **24法人**を対象として実施。

※特定出資法人等

県出資法人等のうち、特に県政運営との関係が深く、人的・財政的な面での自立を図るため、自律的かつ適正な運営を促進する必要があると知事が認めた法人

3 評価方法

各法人の令和5年度事業実施結果をもとに、1次評価（自己評価）・2次評価（所管部局評価）・総合評価を実施。

4 評価結果

(1) 1次評価（自己評価）

「目的適合性」「業務改革への姿勢」「組織運営健全性」「財務健全化の傾向」の4つの視点に基づき、評点化した各指標について法人が自ら評価。

※得点率：評点項目の評価点数／満点の点数

得点率	90%台	80%台	70%台	60%台	59%以下	計	平均
R6法人数	2	9	10	3	0	24	79%
前年度との比較	▲1	+3	－	▲2	－	－	+2%

(1次評価変動の主な要因) ・新たに経営基本方針等を策定したことによる加点
・財務状況の悪化による減点

(2) 2次評価（所管部局評価）

県が法人に期待する役割の達成状況について、所管部局において4段階で評価。

評価	S (大きく上回り達成)	A (十分達成)	B (概ね達成)	C (実現できていない)	計
R6法人数	0	8	16	0	24
前年度との比較	－	▲3	+3	－	－

(2次評価変動の主な要因) ・効果測定のための対象事業を見直したことに伴う変動

(3) 総合評価

1次評価・2次評価に基づき4段階で評価。(総合評価の内訳は【別紙1-1】)

評価		S	A	B	C	
基準		1次評価：75%以上 かつ 2次評価：S	1次評価：75%以上 かつ 2次評価：A	1次評価：60%以上 かつ 2次評価：B以上	1次評価：60%未満 あるいは 2次評価：C	計
R6法人数		0	5	19	0	24
内 訳	一般法人	0	1	1	0	2
	公益法人	0	3	13	0	16
	会社法法人	0	1	1	0	2
	特殊法人	0	0	4	0	4
前年度との比較		—	▲4	+4	—	—

5 個別法人の評価

(1) 継続検討項目の取組状況

「特定出資法人等の自律的運営に向けた基本方針」において、引き続き県及び法人において検討を行うこととされた項目については、継続検討項目として各年度の取組実績等を継続的に報告するものとしている。

令和5年度の各法人における取組状況の詳細は【別紙1-2】のとおり。

(2) 個別法人の評価

法人毎の運営評価シートのとおり。

6 運営評価の外部評価・公表について

運営評価結果は行政改革推進委員会において報告し、同委員会において運営評価結果及び運営評価の運用状況について外部の視点から検証を受けるとともに、県HPにおいて公開する。

また、基本方針に基づき、外部評価終了後、各法人HPにおける公開を依頼する。

【別紙1-1】総合評価の内訳

	S	A	B	C	計
一般法人	(0)	一般財団法人栃木県交通安全協会 (1)	一般社団法人とちぎ農産物マーケティング協会 (1)	(0)	2
公益法人	(0)	公益財団法人とちぎ未来づくり財団 公益社団法人栃木県畜産協会 公益財団法人栃木県民公園福祉協会 (3)	公益財団法人栃木県国際交流協会 公益財団法人日光杉並木保護財団 公益財団法人栃木県スポーツ協会 公益財団法人とちぎ男女共同参画財団 公益財団法人栃木県臓器移植推進協会 公益財団法人栃木県環境保全公社 公益財団法人栃木県産業振興センター 公益財団法人大谷地域整備公社 公益社団法人栃木県観光物産協会 公益財団法人栃木県農業振興公社 公益財団法人とちぎ建設技術センター 公益財団法人栃木県消防協会 公益財団法人栃木県暴力追放県民センター (13)	(0)	16
会社法法人	(0)	株式会社日光自然博物館 (1)	株式会社とちぎ産業交流センター (1)	(0)	2
特殊法人	(0)	(0)	栃木県土地開発公社 栃木県道路公社 栃木県住宅供給公社 社会福祉法人栃木県社会福祉協議会 (4)	(0)	4
計	0	5	19	0	24

※ 前年度と変更があった法人

- ・一般社団法人とちぎ農産物マーケティング協会 (A→B)
- ・公益財団法人とちぎ男女共同参画財団 (A→B)
- ・公益財団法人栃木県農業振興公社 (A→B)
- ・公益財団法人とちぎ建設技術センター (A→B)

【別紙1-2】継続検討項目の取組状況

	法人名	項目	R5年度取組状況概要	総合的所見
1	公益財団法人 栃木県環境保全公社	県営処分場の運営 状況を踏まえた組織 のあり方検討	県営処分場「エコグリーンとちぎ」の運営状況を確認及び分析したほか、更なる管理型産業廃棄物最終処分場の公共関与による整備が必要な場合の整備手法等について、情報収集と整理を行った。 また、今後の公社のあり方等について検討を進めるため、定期的に法人と県で勉強会を開催した。	県営処分場「エコグリーンとちぎ」の運営状況の検証や、県内の管理型産業廃棄物最終処分量の将来予測等を踏まえて、公社のあり方について早期に検討を進められたい。
2	公益財団法人 栃木県臓器移植推進協会	他団体との統合等を含 むあり方の検討	県医師会や県内中核病院等と、県の臓器移植コーディネーター間において、緊密な情報交換・連携体制を構築している。 引き続き、県コーディネーターの増強など、法人の組織体制の強化策を検討していく。	県内の臓器移植医療体制を維持・強化していくためには、県コーディネーターの増強など、協会の体制強化が必要であることから、引き続き県と連携しながら検討を進められたい。
3	公益財団法人 栃木県産業振興センター	とちぎ産業交流セン ターとの統合	R5年度に県主管課とワーキンググループを立ち上げ、財務シミュレーションを中心に、3回のワーキングを実施した。 引き続き、施設の取得費用や交流センター事業の継続に必要な新たな財源の確保等の課題について、検討を進めていく。	栃木県産業振興センターへの、とちぎ産業交流センターの機能取り込みについては、設置したワーキンググループにおいて整理した課題の解決方法等について、引き続き検討を進められたい。
4	株式会社 とちぎ産業交流センター	栃木県産業振興セ ンターとの統合		
5	公益財団法人 栃木県スポーツ協会	今市青少年スポーツ センターのあり方検討	今市青少年スポーツセンターのあり方について、栃木県スポーツ協会と栃木県スポーツ振興課でワーキンググループを設置し、令和5年度から7回協議を行った。引き続き連携して検討することとしたい。	今市青少年スポーツセンターのあり方については、ワーキンググループにおいて課題の整理を進め、抜本的な改善策について引き続き県と連携しながら検討を進められたい。